

第1回 地域社会から見たグローバリゼーション

日時：5月11日（水） 午後7時～午後8時30分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：神田 浩史

所属：特定非営利活動法人 AM ネット 理事

URL <http://am-net.org/>



「2011年度 パナソニック提供 龍谷講座 in 大阪」がスタートしました。今年で3年目を迎える本講座ですが、今年も多くの熱心な受講者がお集まりくださいました。

講座前には、主催者を代表し、パナソニック株式会社コーポレートコミュニケーション本部社会文化グループ戦略推進室松吉徹也主事より、国際社会の多様な価値観や複雑な背景を学び、地球規模の課題に社会人、企業人として考え行動に移すことを目的とする本講座の趣旨が説明されました。

講義概要

第1回目は、特定非営利活動法人AM ネット理事の神田浩史さんが「地域社会から見たグローバリゼーション」をテーマに講師を務めました。AM ネットは、WTO（世界貿易機関）などの目指す貿易・投資の自由化について、調査・研究し、政策提言活動をしているNGO（非政府組織）です。神田さんは、1980年代、タンザニア連合共和国（以下タンザニア）で開発コンサルタントとしてODA事業に携わった経験を通じ、グローバルとローカル双方の視点から「自分たちの地域社会における諸課題と世界規模の問題とのつながり」を大事にしています。今回の講座では、急増した世界の飢餓人口と自由市場における食料や水問題の関連性を指摘するとともに、「遠いところの話」としてではなく、地域社会を巻き込んだ世界の動向と、私たちの日常生活とのつながりについて話されました。

世界の飢餓状況

世界には、すべての人を養える穀物があります。しかし、現在、世界では7人に1人、計9億2500万人が飢餓に苦しんでいます。WFP（国連世界食料計画）ハンガーマップ*によれば、飢餓で苦しむ国々はアフリカ諸国に集中していることがわかります。また、飢餓人口が2008年の8億人台から急増している背景には、昨年の世界的に不規則な気候に伴う穀物総量減が、食料危機を招いた経緯があります。私たちの日々の暮らしが、食料問題を通して、深刻化する南北・階層間格差にどう影響してくるのか、一考する必要があると指摘されました。

* WFP（国連世界食糧計画）ハンガーマップ http://www.wfp.or.jp/kyokai/pdf/hunger_map.pdf

日本のODAによるタンザニアの水田化計画

神田さんは、タンザニアでの農業開発プロジェクトの事例を挙げながら、ODAの在り方と途上国の債務問題について受講者に問いかけられました。

1980年代、コメを商品作物（Cash Crop）に見据えて行われたメイズ（トウモロコシ）畑の水田化計画は、33億円の円借款（有償資金協力）を要した一大農業開発事業でした。しかし、地方行政との非合理的な連携やメイズ畑所有者

である地元住民の反発もあり、当初予定されていた 2,000 ヘクタールの開拓地は半分以下の 900 ヘクタールにとどまります。さらに、沿岸地域へ搬送するためのインフラ設備が整わない状況下で、輸出も伸び悩みました。また、ベトナム、ビルマ（ミャンマー）、アメリカが 80 年代以降コメ輸出国に参入し、90 年代にはオーストラリア、インドもそれに続きます。

一方、当時の国際金融情勢は、1985 年のプラザ合意以降、急激な円高を引き起こします。タンザニアは円建ての有償資金援助の返済（10 年据え置き、年利 3%、30 年返済）などに困窮し、国内の財政状況が悪化します。さらには、IMF（国際通貨基金）の介入によってタンザニア通貨のシリングが切り下げられ、上記の返済はシリング換算で 220 倍相当にまで上昇しました。

こうした問題は、タンザニアだけではなく、その前後、ラテンアメリカやアフリカの多くの国々でもみられた現象です。途上国の債務問題と IMF の構造調整計画**の関係は注目されるのですが、超緊縮財政を強要する際に削減される補助金、特に福祉、保健医療、教育分野、そして公営企業の私営化によって困るのは一般の国民です。かつて、高い教育水準と食料自給率を誇ったタンザニアは、こうした背景を機に危機的な状況へ陥ります。遠い国と思われていたタンザニアの問題は、国際情勢に留まらず、当時の日本の行政や政策、さらに経済状況とも繋がっていたのです。

** 1979 年以降、IMF は融資の効果を阻害するような政治状態の国に政策改善を条件にした融資を行った。構造調整計画 (Structural Adjustment Program: 通称 SAP) とは、その際に対象国に課せられる要求である。

日本の食料自給率と輸入における問題

日本は、先進諸国の中で食料自給率が最も低い（自給率 40%、穀物自給率 25%）食料・穀物輸入大国です。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）や WTO（世界貿易機関）などによる「自由化」の影響力が強まる今日、日本の食料事情が世界に及ぼす問題について、90 年代のコメ価格急騰問題の事例が説明されました。

記録的な冷夏となった 1993 年、コメの作況指数が 60 まで下がる状況となり、日本政府は 210 万トンのコメを緊急輸入しました。従来コメの国際流通量は少なく、年間約 1,500 万トンにとどまります。日本がコメを大量に輸入したことから、コメの国際価格が高騰するという事態を招きました。コメ価格の高騰は、他国のコメ市場に波及します。タイ政府が国内のコメ価格上昇を抑えるため、ベトナムからコメを輸入しました。そのため、ベトナムからコメを輸入していたフィリピンは、ビルマ（ミャンマー）からコメを輸入します。こうした連鎖の最後は、アフリカをはじめとする弱小国にまで及び、当時、セネガル共和国が食料危機に陥りました。

ここで、上記のタンザニアと日本の例を振り返ります。経済大国には農作物の不作時輸入に切り替える選択がありますが、その選択肢を持たない国はどうなるのでしょうか。日本が TPP に参加すれば、自国の食料自給率は 40 パーセントから 14 パーセントに下がるといわれます。しかし、自給率低下分の食料を輸入に頼るといことは、国内の農業問題に留まらず、世界各地で飢餓や貧困を引き起こす要因にもつながります。

地域社会から世界規模の問題を見る

最後に、「グローバリゼーション」とは、無意識のうちに、私たちの日常生活と世界を繋げているという見解が示されました。ODA の費用や IMF の拠出金は、私たちの税金で賄われています。またコメ価格高騰の問題は私たちの食料事情・農業事情と深く関わってきます。そして、外部に食料を依存することは、他国に影響を与えると同時に、日本の農業の衰退を引き起こし、地域社会の疲弊を招く要因にもなります。神田さんは、新経済戦略のもと海外進出を促し、経済状況を好転させるという短絡的議論に陥るのではなく、各国や地域社会との接点も視野に入れた外部要因への“依存”のあり方をよく考えるべきであると主張します。日本の地域社会の再生を考え、そのための行動をとれば、グローバリゼーションの問題はグローバルからローカルへの一方的な流れに留まるものではありません。日本の地域社会で、耕作放棄地の再利用や荒廃した森林の利活用を進めるローカルな取り組みが、長い目で見ると世界の食料事情や水問題を好転させるなど、グローバルな課題解決へと繋がる可能性を秘めています。

国連は、21 世紀の克服すべき課題として、環境問題と南北問題を挙げています。私たちが属する地域社会の課題は、こうした地球規模の課題と繋がっていることに、意識を傾ける必要性があります。